

キャリア教育を通じた企業と学校の連携の在り方についての研究 実施報告
政策・メディア研究科 修士1年
学籍番号 81224109
稲垣 円

はじめに

本研究では、学校と外部（企業、任意団体等）がどのように関わっているのかヒアリング調査および研修会への参加を中心に実施した。本報告では、その中でも単位制高校の市立札幌大通高校および、奈良教育大学で実施された第4回ユネスコスクール全国大会/持続発展教育（ESD）研究大会への参加について報告する

1 市立札幌大通高校（同校教員にヒアリングを実施）

住所：札幌市中央区北2条西11丁目

開校：平成20年（2008年）4月 単位制高校（午前部・午後部・夜間部の3部制）

生徒数：1,107名（平成24年5月1日現在） 学級数：32学級

大通高校は、定時制、商業高校の側面を持つ事から、問題を抱えながら通学する生徒が多い。
在籍する生徒の課題としては、

- ①自己肯定感が低い、コミュニケーションスキル欠如、卒業尾の進路未定（全体的傾向）
 - ②不登校・中退経験、発達上の課題、経済的な問題など家庭環境の問題、日本語能力への不安（などが挙げられる。これらの課題に対して、生徒への支援の方向性として、
 - ①外部支援者と連携した生徒支援の枠組み構築に向けた校内体制の整備
 - ②効果的な人材発掘・派遣が継続的に行えるための環境づくり（支援者の開拓、マッチングの充実、予算の確保や柔軟な謝金等執行体制など）
 - ③外部支援の基本方針を協議する枠組として、コミュニティ・スクール事業を活用した「学校運営推進委員会」を設置し調査研究
- などが現在検討・実施されている。このようなある種特殊性のある学校において、教員の意識も「外部からの支援」への抵抗が少なく、非常に重要であると考えてる。

■外部との組織

-振興会・応援団

本校では、PTAのOBやNPO、企業大通高校を支援したい者で作った外部組織「振興会」を設立させ、各種学校のイベントや地域のイベントで生徒が活躍できる機会の創出・支援を行っている。また振興会の一つとして会社員や企業代表、NPO、有志で作られている「応援団」という別組織では、社会に役立つ新しい授業や取り組みが話し合われ、学校とともに実際に手がけることも行われている。

-コンビニとの連携（キャリア支援）

現在進行中の取り組みとしては、北海道発のコンビニ「セイコーマート」と連携して、アルバイトとは別に、生徒が就業・運営するシステムを検討されているという。

-介護実習（介護職への可能性）

本校の生徒は机上の勉強は馴染まず「現場で刺激を受けること」で学ぶ、という。本年、初めて介護実習を導入したところ、実習後の生徒はとても変わった。富田校長は、離職率の高い介護現場が本校生徒が就業する一つの方法になるかもしれない。と語った。生徒自身がいじめや親との関係、貧困等の問題を抱えながら在学している。本校に在学する生徒は多かれ少なかれ問題を抱えており、自己肯定感が少ない。この介護実習により、人の役に立つ体験、やり遂げる体験などが自己肯定感につながるものと考える。

2 第4回ユネスコスクール全国大会/持続発展教育（ESD）研究大会

会期：2013年1月26日（土）
会場：国立大学法人 奈良教育大学
主催：文部科学省

共 催 NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム、国立大学法人奈良教育大学、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

Education for Sustainable Development (ESD) は、文部科学省、日本ユネスコ国内委員会が「持続発展教育」という名称で普及、啓発を行う教育概念である。ユネスコスクールは、この国際的な教育の中心課題である“持続可能な社会の担い手をはぐくむ教育”である持続発展教育（ESD）の普及発展の拠点として期待されており、2012年10月現在の500校を超える小中高大学が加盟している。本研究大会は、年に1度全国からユネスコスクール加盟校が一同に介し、実践の共有・情報交換などを行うもので、筆者も運営の一部を手伝いながら参加した。

この大会の特徴としては、学校関係者だけでなくESDの趣旨に賛同する企業が出展、教育活動についてプレゼンテーションする場が設けられているという点にある。本年は○社が参加し、各企業で作成した教材を展示しつつ、プレゼンテーションの時間では、教育支援に対する考え方、またより詳細な授業や教材の紹介を行った。学校と民間企業が直接やりとりをする機会はまだ少ないが、ユネスコスクール加盟校という比較的意識の高い学校関係者が集まっていることもあるが、非常に熱心に話を聞き、教材や出張授業依頼など積極的な交流が図られた。企業が学校に介入することは容易ではない。しかし、学校にとって必要なものはないか、どんなことが必要とされているか、単に教材を作成し配布するのではなく、このような場に出向き交流を図ることこそ大事である。では、このような場を作るのはいったい誰なのか。本研究

大会は主催の文科省に加え、NPO法人などの機関が学校と企業との「つなぎ」として大きな役割を果たしている。今後はこのような中間支援組織を中心で研究を深めていきたい。



企業展示の様子



企業プレゼンテーションの様子（左：カシオ計算機、右：サントリーホールディングス）